

ダイワ・アンビット・インド小型株ファンド 足元のファンドの運用状況について

2026年2月5日

※当資料は、アンビット・インベストメント・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 米国の関税政策の不透明感からインド小型株市場は軟調に推移
- ・ 大規模な金融・財政政策がインド経済を後押し
- ・ インド小型株市場は中長期的には堅調な推移を期待

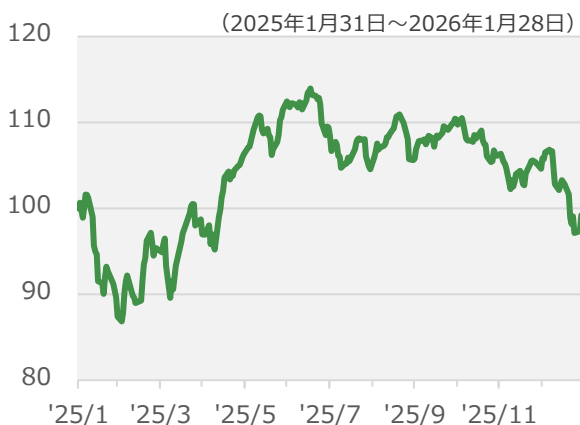
米国の関税政策の不透明感からインド小型株市場は軟調に推移

インド小型株市況は、2025年1月31日から2026年1月28日にかけて、おおむね横ばいとなりました。

2025年3月初めにかけては、さえないインドの企業決算や米関税措置への警戒感などが重しとなり、下落しました。7月下旬にかけては、インドの追加利下げや米関税措置の逃避先との見方などが好材料視され、上昇基調で推移しました。しかし、年末にかけて、米国による追加関税や規制強化などの発表がリスク回避ムードを高めたことや、小型株の企業収益の圧迫が懸念され、軟調に推移しました。2026年初から、決算内容が市場予想を下回る小型株がみられたことで投資家心理が悪化し、更に下落しました。

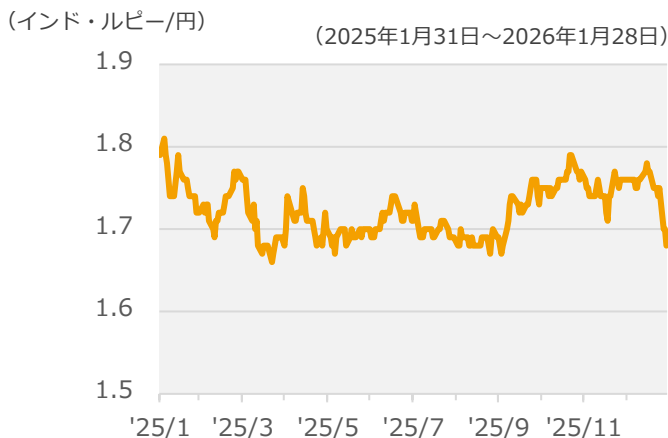
インド・ルピーは、対円で下落しました。9月末にかけて、米関税措置を巡るリスク回避の動きや、日銀の利上げ観測の高まりから、ルピーは対円で下落しました。11月中旬にかけて、インド中銀による米ドル売り・ルピー買いの為替介入や、高市政権の誕生から日銀の利上げ観測が後退したことで、ルピーは対円で下落幅を縮小しました。当作成期末にかけては、米国との通商合意の遅延を背景にルピー安が進行する中、2026年1月下旬に円への為替介入が警戒され、ルピーは対円で下落しました。また、インドは、エネルギーを中心に輸入依存度が相対的に高いことから、恒常的な経常赤字という構造的な要因も、ルピー安に作用しました。

■ インド小型株市場の推移



※データ起点を100として指数化
※NSE Nifty Smallcap 250指数（トータルリターン）、日次
※出所：Bloomberg

■ インド・ルピー/円の推移



※為替レートは仲値を利用
※出所：Bloomberg

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当ファンドの運用状況

当ファンドは、高成長が期待されるインドの小型企業の中から、Good（ニッチ市場で競争優位性を持ち、事業拡大により将来大企業になる可能性を秘めていること）& Clean（優れた経営陣の下、健全な財務管理と企業統治を有すること）を満たす有望な企業を選別し、企業のステークホルダーからの口コミ情報等による定性分析、そして株価水準の検証を加味してポートフォリオを構築しました。

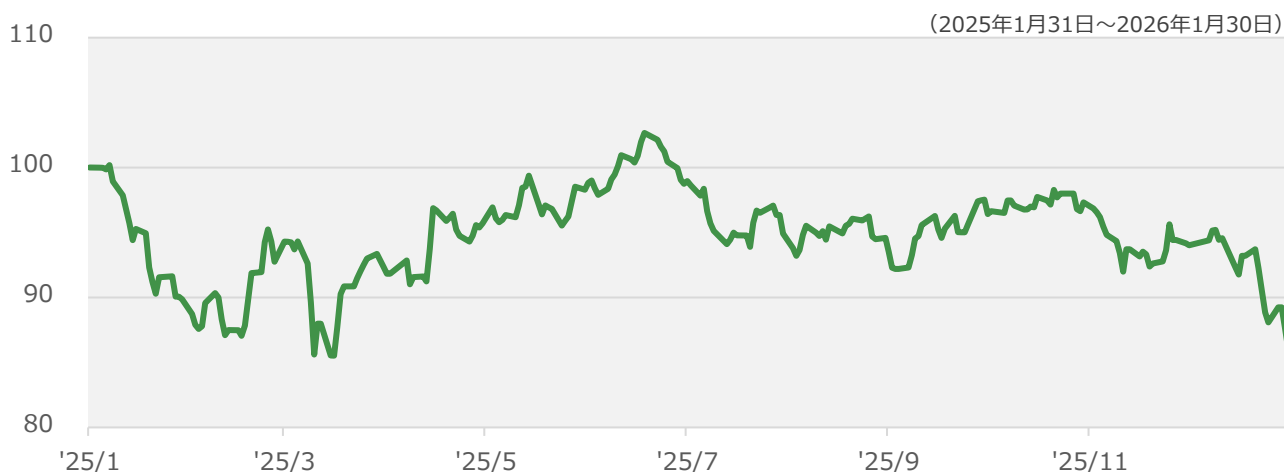
2025年1月31日～2026年1月30日の当ファンドの基準価額は、保有株式の下落に加え、インド・ルピーが対円で下落したことから、下落しました。

当ファンドのポートフォリオにおいては、セクター別では、外部環境の影響を受けにくい内需関連の金融、一般消費財・サービスがプラスに寄与しました。一方、米国の関税政策の影響を受けやすい輸出関連の素材やヘルスケア（医薬品開発）がマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、医薬品の製造・受託を行うコハンス・ライフサイエンシーズがマイナスに寄与しました。同社は、2025年10月に取締役の急な辞職や2025年9月期の業績が前年同期比で悪化したことが、投資家心理を悪化させ、株価は下落しました。また、バイオ燃料や発酵・蒸留関連のエンジニアリングサービスを提供するプラジ・インダストリーズがマイナスに寄与しました。米国の関税引き上げによる業績圧迫懸念が嫌気され、下落しました。

一方で、インド国内で商品デリバティブ取引において高いシェアを有するマルチ・コモディティ・エクスチェンジ・オブ・インドが上昇しました。貴金属をはじめとした商品市場の上昇を背景に、堅調な業績が好感され、株価は上昇しました。

当ファンドのパフォーマンス推移



※起点を100として指数化

※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

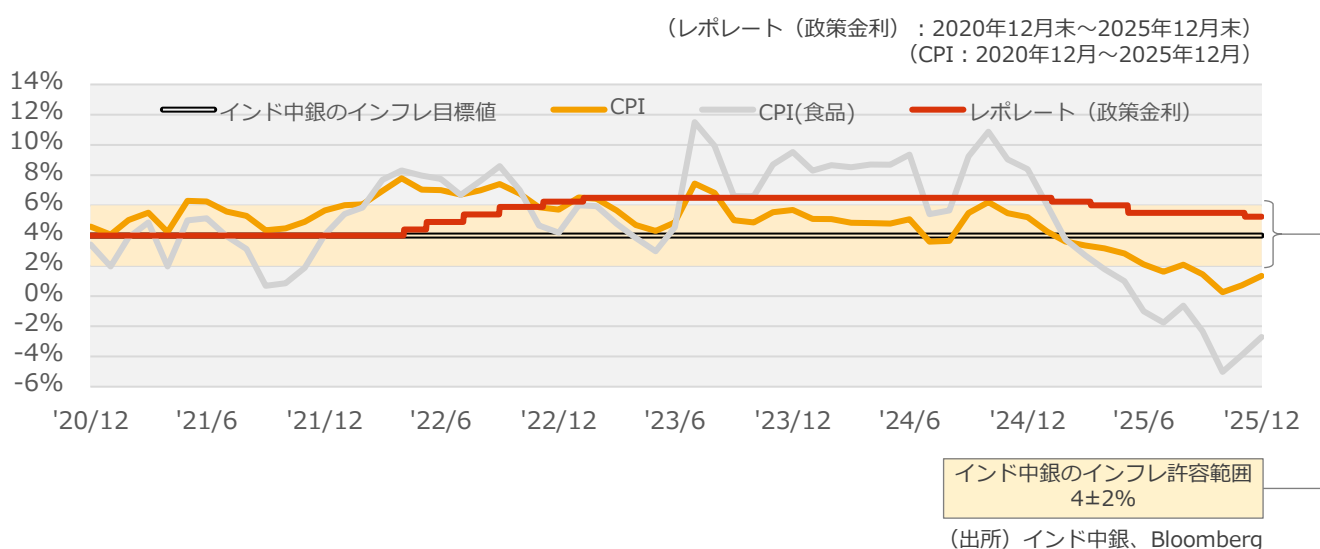
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。

大規模な金融・財政政策がインド経済を後押し

Ⅰ インフレの鈍化を背景に、2025年は大幅な利下げを実施

金融政策については、インド中銀は2025年12月の金融政策決定会合で、インフレの低位推移、米関税措置の影響の不透明さなどを背景に追加利下げを行いました。政策金利は、利下げを開始した2025年2月から、合計1.25%pt（6.5%→5.25%）と大幅に引き下げられました。今後も、緩和的な姿勢を維持するとみています。

Ⅱ インドの政策金利とCPI（消費者物価指数、前年同月比）の推移



Ⅲ 財政政策による景気刺激に加え、中長期的な経済成長力を高める土台作りも進む

財政政策に関しては、3期目のモディ政権は、雇用対策や所得減税（2025年4月～）など、抜本的な所得向上策を推進しています。2025年9月下旬には日本の消費税に相当するGST（Goods and Services Tax、物品・サービス税）の改正を行いました。

大規模な金融・財政政策が打ち出されていることは、インド経済や企業業績の支援材料となるとみられます。また、足元では、改正労働法が施行されました。労働法の簡素化・現代化などを目指す内容で、中長期的には中間所得層の増加や消費促進などが期待されます。

2026年度予算案は、財政規律を守りながら成長投資も続ける内容

2026年2月1日、2026年度（2026年4月～2027年3月）の国家予算案が発表されました。発表された予算案は、財政規律と成長投資を両立する内容となりました。過度な景気刺激ではなく、生産性向上や供給力強化に重点を置く方針で、中長期的な成長への寄与が期待されます。

今回の予算案では、7つの戦略的かつ先端分野における製造業の拡大に重点を置く方針で、電子部品・化学・繊維などの製造業の基盤強化や、半導体・レアアースといった戦略分野の強化が明確に打ち出されました。また、鉄道・防衛・物流などインフラ投資も継続する方針です。

当ファンドが保有する銘柄においても、関連銘柄の利益成長が期待できる内容とみています。

予算案で言及された7つの戦略的かつ先端分野

分 野	具 体 的 な 政 策
バイオテクノロジー・製薬	①インドを世界的なバイオ医薬品製造ハブとして発展させ、生物製剤や後発医薬品などの生産エコシステムを構築するため、今後5年間で1,000億ルピー（約1,700億円）を投資 ②3つの新たな国立薬学教育研究機関の設立に加え、バイオ製薬に特化した既存7機関の研究施設をアップグレード ③1,000を超える臨床試験サイトのネットワークを創設
半導体	「インド半導体ミッション2.0」を発表し、装置・材料の生産、IP設計、サプライチェーン強化を推進
電子部品	既存の電子部品製造優遇スキーム（Electronics Component Manufacturing Scheme：ECMS）の予算枠を4,000億ルピー（約6,800億円）へ引き上げる
レアアース	オディシャ州、ケーララ州、アンドラ・プラデシュ州、タミル・ナードゥ州などの鉱物資源が豊富な州を支援し、採掘・加工・研究・製造を促進する専用のレアアース回廊を設立
化学	3つの化学工業パークの設立を支援
コンテナ製造	世界的に競争力のあるコンテナ製造エコシステムを構築するため、5年間で1,000億ルピー（約1,700億円）を投資するコンテナ製造スキームを導入
繊維	繊維産業の発展に向けた統合プログラムを推進し、技術や高付加価値化に重点を置く「メガ・繊維産業パーク」を設立

※1ルピーは約1.7円で換算

（出所）インド財務省2026年度予算案より大和アセット作成

今後の見通し

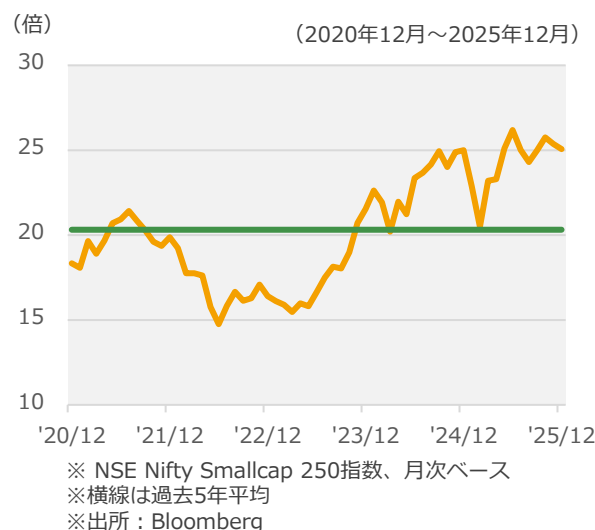
インド小型株市場は、中長期的には堅調な推移を期待

インド小型株市況は、足元は対米通商交渉が合意に至ったことで、不透明感が後退したことは明るい材料です。大規模な金融・財政政策に加え、企業業績の回復期待も市場を後押しすると考えます。

中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の高成長に加え、SIP（インド投信積立制度）の普及が追い風となり、株式市場は堅調に推移することが期待できます。

また、インド小型株の株価バリュエーションについては、12カ月先予想PER（株価収益率）で見ると、2025年12月末時点では、過去5年平均と比較して上回る水準にあります。当ファンドの保有銘柄においても、やや割高感のある水準ではあるものの、中長期的な投資企業の成長性や高い健全性を加味すれば、妥当な水準と考えています。

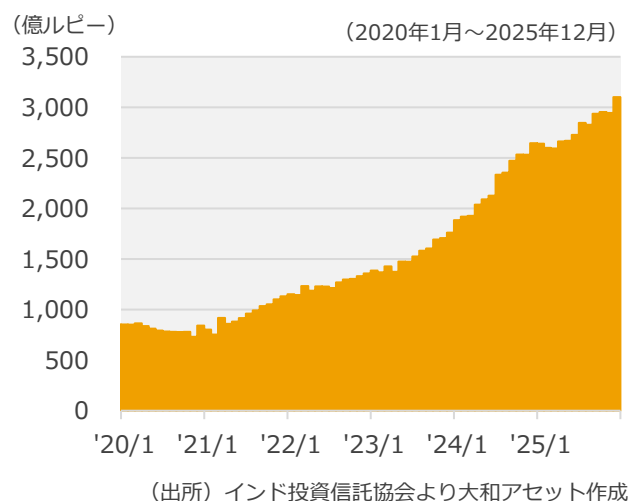
インド小型株の12カ月先予想PERの推移



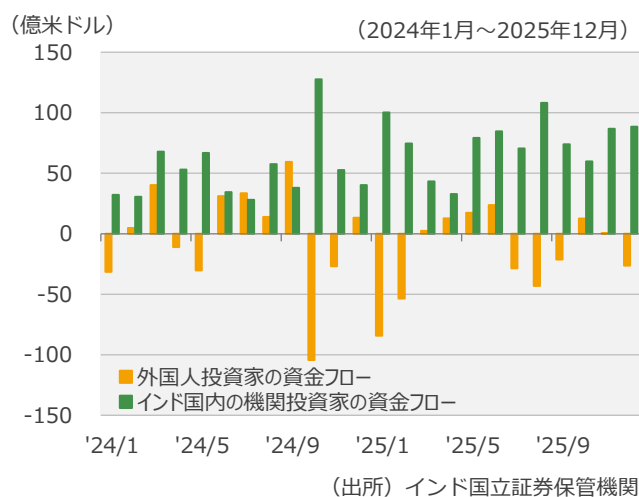
インド・ルピーは、外国人投資家の資金流入が安定化の鍵

インド・ルピーは、昨年対米ドル・対円で下落していましたが、2月3日に米国とインドが通商交渉で合意に達したと発表されてからは、上昇に転じています。通商合意を受けて、外国人投資家からの資金流入が見られれば、ルピー相場は安定するとみています。

SIPによる月次の資金流出入



インド株式市場での主要投資家の資金フロー



運用方針

当ファンドは、高成長が期待されるインドの小型企業の中から、Good（ニッチ市場で競争優位性を持ち、事業拡大により将来大企業になる可能性を秘めていること）& Clean（優れた経営陣の下、健全な財務管理と企業統治を有すること）を満たす有望な企業を選別し、企業のステークホルダーからの口コミ情報等による定性分析、そして株価水準の検証を加味してポートフォリオを構築します。

このアプローチにより、高成長なニッチ市場において、①インドの中間所得者層の拡大や消費の高度化等によって恩恵を受ける銘柄や、②インド企業の技術・サービスの高度化によるグローバル企業とのパートナーシップ拡大や海外への輸出拡大で高い成長が期待できる銘柄等を選び出し、中長期的なファンド資産成長を目指します。



基準価額・純資産の推移（2026年1月30日時点）

基準価額	8,680 円
純資産総額	206億円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄の概要（組入銘柄数：57銘柄）

	銘柄名	業種	組入 比率	企業概要
1	マルチ・コモディティ・ エクスチェンジ・オブ・ インド	金融	5.4%	インドを代表する商品デリバティブ取引所。 貴金属や卑金属、天然ガス等の幅広い先 物・オプション取引において高いシェアを 有する。
2	シティ・ユニオン・バン ク	金融	4.3%	中小企業向け融資に強みを持つ総合銀行。
3	CCLプロダクツ・イン ディア	生活必需品	3.8%	コーヒーメーカー。粉末および顆粒状コー ヒーの製造・輸出に従事しており、国内外 の各種ブランド名でインスタントコーヒー を提供する。
4	ティムケン・インド	資本財・ サービス	3.2%	ベアリングメーカー。主にインド国内で農 業から重工業製品まで広範な市場にベアリ ングを提供。
5	ブルーデント・コーポ レート・アドバイザー・ サービス	金融	3.1%	金融サービス会社。法人・個人向けに投資 信託や保険等の金融商品を販売しており、 預かり資産残高は急速に成長中。
6	クリシュナ・インスティ テュート・オブ・メディ カル・サイエンス	ヘルスケア	3.0%	インドのテランガナ州を中心に病院チェー ンを運営。他の総合病院と比較して割安感 のある価格帯で専門医療サービスを提供。
7	イーダス・ロジスティク ス	エネルギー	2.9%	石油・ガス・化学品などに関する物流企業。 液化石油ガスなどの供給・物流・ターミナ ル事業を展開。
8	ビーナス・パイプス& チューブス	素材	2.8%	ステンレス鋼パイプの大手メーカー。イン ド国内における設備投資の増加から同社製 品に対する需要増加が期待される。
9	インターナショナル・ ジエモロジカル・インス ティテュート・インディ ア	資本財・ サービス	2.8%	ダイヤモンド類に関する鑑定を行う世界最 大級の独立系鑑定機関のインド法人。高度 な鑑定技術と長年培った信頼の下、参入障 壁を築いており、高い市場シェアを誇る。
10	ホーム・ファースト・ ファイナンス	金融	2.7%	住宅金融会社。インド国内の給与所得者層 を中心に、個人向け住宅ローンや住居建築 用融資を提供。

※2025/12/30時点。組入比率は当ファンドの組入外国投資信託「アンビット・インド・アセンション・ファンド（クラスA）」の純資産総額に対するものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの小型株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インドの小型株式に投資します。
- ・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。</p> <p>発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	<u>0.3%</u>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、 信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌々営業日の基準 価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.60%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.8375% (税込) 程度</u> ※上記はアンビット・インド・アセンション・ファンド(クラスA)のみに投資した場合の費用です。 同ファンドの買付け等に支障がある場合、インドの株式を対象としたETFに投資を行なう 場合があり、この場合、 <u>年率1.8375% ~ 1.9775% (税込) 程度</u> となります。	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益(キャピタル・ゲイン)に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日 ② ナショナル証券取引所（インド）、ボンベイ証券取引所またはムンバイの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。